

セッション6.

総括と問題提起

総合討論

コーディネーター	島谷 弘幸	東京国立博物館
討論者	伊藤 嘉章	東京国立博物館
	岡田 健	東京文化財研究所
	神庭 信幸	東京国立博物館
	浜田 拓志	和歌山県立近代美術館
	半田 昌之	日本博物館協会（たばこと塩の博物館）
	日高 真吾	国立民族学博物館
	山梨絵美子	東京文化財研究所

島谷 最後に総括という形で、このレスキューに対する考えを整理してみたいと思っています。



私自身、震災があった年の5月に、私ども東博の神庭さんと文化庁の朝賀さん等と宮城県に行き、2カ月たっているにもかかわらずほとんど手付かずに状況であることに、非常にショックを受けた記憶があります。去年は福島県の警戒区域に行き、3カ所の文化財を移動するというレスキューにも参加しました。

それぞれの立場でレスキューに参加された皆さんにも、この3回の討論によって、全体としてどういう状況であったのかということがよりよくご理解いただけたのではないかと思います。それを統括する意味で、3日間とも出てくださっている方ばかりではございませんので、1日目、2日目についてどういう話になったかということをごく短く、それぞれのコーディネーターをお務めになった方を中心に話してもらおうかと思っています。

山梨 第1セッションは「文化財のジャンルとレスキュー活動」というテーマで、救援委員会がレスキューの対象としたものは何だったかということを議論いたしました。



このセッションの議論のポイントとして、二つのことが挙げられるかと思っています。まず一つには文化財の概念の広がりということです。このたびのレスキューは文化庁美術学芸課が声を上げて行われたものですが、当初から被災文化財等救援委員会となっておりまして、「等」という言葉が付いていました。いわゆる「文化財」、指定文化財、登録文化財だけではなく、それを超えた範囲のものが救出対象となったわけですが、それが今回の活動の特色だったということが一つ明らかになったかと思っています。美術工芸品だけではなく、自然史資料、図書、公文書、歴史文書、民具といった広い範囲のものがレスキュー対象となりました。そういった文化財の広が

りが第1セッションで明らかになったことの一つです。

二つ目に、その1を受けまして、先ほどのセッションでも出ましたが、レスキュー対象が行政の縦割りの中で幾つかの行政単位に分掌されているという現状が明らかになりました。レスキュー対象となった文化財等を救うために、MLAK、つまり博物館・美術館、図書館、文書館、公民館、学校といったものにレスキューに入ったわけですが、博物館、図書館は文部科学省ですし、公文書館は内閣府といったように、行政単位の違いが管轄するかというところが違っているわけです。それらがしかも縦割りになっていて、横の連携がほとんどないということが、このレスキュー活動の支障になった部分が多かったと指摘されたかと思えます。

その他、文化財のリスト化の問題や文化財概念の共有・普及の必要性なども指摘されましたが、おおむね先ほど挙げた二つ、文化財概念の広がり、それらが行政単位で分掌されている縦割りの問題が、第1セッションで明らかになったことではないかと思っております。

島 谷 1日目の午後には必要とされるレスキューに対する技術ということで、1、2、3と分けてやったわけですが、コーディネーターをしていただいた金森さん¹と高妻さん²が今日は都合がつかずご出席いただけなかったのが、神庭さん、3つのセッションの概略を簡単をお願いします。

神 庭 いわゆる技術という中には、一次保管環境といいますか、移動先のこと、それから具体的に一次レスキューのとき、二次レスキューのときにどういう手当てが必要となるかということだろうと思えます。まず一次保管環境について申し上げますと、最も皆さんが腐心された部分は、いろいろな意味で汚染された資料の保管場所をどう確保していくかということだったでしょう。通常の博物館の収蔵庫に汚染された資料を運び込むことに対する不安感は、当然あります。そういうことから、博物館という公開保存施設以外に、いかにそういう場所を設けていくかということが重要なテーマだということになりますし、また、博物館がそういった資料を受け入れる際に、非常時だからといって手続きをすっ飛ばして受け入れることはなかなかできないでしょう。博物館は、受け入れ資料についてきちんとした処理、責任の持てる処理を行った上で受け入れていくということがどうしても発生しますので、非常時の忙しいときにはそういったことがなかなか難しい場合もあるだろうということもございます。そういう意味で、被災した資料をどこに保管していくか。分散して置かざるを得ないのか、できれば集中して置いていくのかということが一つの問題点だろうと思えます。

そして、その保管環境に必要な条件とはどういうものであろうかということがあります。これはよく言われることで、特別なことはないと思えます。余震にちゃんと対応できること、材質別に置けるような、例えば昆虫類を置くところと紙を置くところと金属を置くところは本当に一緒でよかったのか、できれば分けた方がよかったのかというような条件です。それから、盗難等から守られるような保安、そして、温度、湿度、光と



¹ 金森 安孝：仙台市博物館

² 高妻 洋成：奈良文化財研究所

いった空気環境、先ほどの集中か分散かというところで申し上げますと、近距離に位置しているかという場所の問題があります。

3番目としては、刻々と変わる被災資料の状況に対応した環境ということがあろうと思います。つまり一次レスキューということで、被災地から取り上げたものをどこに置くか。例えば今回は冷凍保管が重要なテーマとして認識されました。そして、それを次に乾燥させていくときに、除菌や汚泥の除去などが始まります。どこでやるかということについては、陸前高田市のように、旧出生小学校のように廃校を利用したということがありました。そして、安定化処理ですね。そこまでどこでやっていくかというように、刻々と変わっていく状況に対する保管環境、保管場所の問題といえますか、考え方があったでしょう。必要とされる技術も、こういったことに極めて密接に関わっているということだったと思います。

島谷 応急処置に関して、防災体制の効果と課題という1日目のものについては、後でもう少し話をさせていただくこととします。2日目に入りまして、放射能汚染地域での救出活動について、岡田さんをお願いいたします。

岡田 放射能汚染地域での救出活動と、個別の独立したタイトルを立てました。実態としては、1日目の技術的な課題のところで語られていることを、放射能汚染地域での文化財に当てはめて、具体的な活動をしたという内容について皆さんにご紹介をしたのが、2月4日のセッションだったと思います。



福島県には、津波被害を受けた大型の博物館等の施設がないということでした。しかし、第一原発の大きな事故によって想定外の状況が発生しまして、警戒区域が設定され、町ごと避難するという状態になりました。先ほど三瓶さんもその当時のことを振り返っておられました。各町ともそういう状態でした。

その中で、1年目には救援委員会として、福島県の文化財救出活動をどうするのかということ福島県とも話していましたが、なかなか具体的な情報も集まらない中で1年目が終わりました。2年目になり、いよいよ警戒区域からの救出活動を実施しようということになりました。警戒区域と言われているところで、今回私たちが文化財救出の対象としたのが、それぞれの町の歴史資料館でした。その歴史資料館の中で、放射線量のどのくらいの値なのか、救出する可能性のある文化財はどの程度の放射線量を持っているのかという状況がようやく把握でき、私たちの作業の基準を作って、人々を募って入っていきました。

具体的にどういう基準を作ったかという考え方や人の派遣の仕方などは、今日の午前中にもあったように、組織の在り様がそれぞれに違ったので、いろいろと難しい問題がありました。これについては前回の話には出ていませんでしたが、また報告書でご紹介することができると思います。

それから、そのときにも直接にはお話がありませんでしたが、1年目は、今日の三瓶さんのお話のように、各町はとても大変な状態でした。2年目になり、文化財というところに戻って仕事をしてよいという状況が生まれてきた中で、救援委員会が来たので、この機会をうまく利用して、なるべく早くに多くのものを出したいという活動をされたということだと思います。しかし、各町にはまだ資料が残っているという状態があります。それぞれの文化財担当者の方々は、避難住宅の世話のお仕事が日常的にある中で、

今後どのように考えていくかという問題が残っていると思います。

島 谷 2日目の第2セッションであります活動記録と救出文化財データベースについて、日高さんにまとめていただきたいと思います。

日 高 活動記録と文化財データベースのセッションを担当いたしました。このときの話には三つほどの視点があったと思います。まず一つは、活動記録という部分について、特に応急措置作業という修復に近い活動が行われるところで実際に生成される情報を処理するカルテ的なものや、1点ごとの写真リストといったものが、今回、非常にたくさんの方々方がレスキュー活動に参加して、一つのレスキュー案件に対して複数の担当者が替わっていくところで、情報伝達の仕方について、一つ大きな課題があったことが確認されました。



もう一つ、活動記録について、文化財レスキューに関わった方々はお存じだと思いますが、われわれは日報を付けていきました。この日報については、事務局が非常に配慮してくださり、実際に作業を行った人間がその日の夜に書いていくわけですから、なるべく負担にならないように統一のフォームを作って、そこに記述していました。

このような議論を通して、まず前提として、これらの記録は、文化財レスキューという公的な仕事をしているという観点から、しっかりとした記録を残していくことが義務であるという認識を持つ必要があることを確認したと思います。そして、この記録こそが、次の大規模な災害が起こったとき、緊急時に大規模な組織を立ち上げたときに、前回は一体何をしてきたのかということ振り返る大きなアーカイブスになっていく役割を果たすものだと確認しました。

もう一つ、被災文化財データベースをパイロット的につくっていく事例を紹介していただきました。これにつきましては、今のところは、限られた情報でデータベースを構築していて、将来的にはそれに地元の教育委員会なり、所有者の方々方がどんどんデータを付与していくような仕掛けづくりをしているわけですが、この成長させていくデータベースについて、時期がずれてしまうと成長させていくための記述の書き込みがなかなか進まないのではないのかという問題点が指摘されました。

このことは、そのときに解決できるものではありませんが、やはり関係している人間がどういう形でそれを成長させていくのかという方向性を確認し合った上で、最終的には地元で活用できるデータベースに成長させていかなければ意味がないのではないのかということを確認しました。

記録化というテーマでは、この三つの視点で話を進めていきました。

島 谷 人材の面から見た救出活動について、岡田さんお願いいたします。

岡 田 このセッションは、実は大学の先生方が少し多かったことがあり、いろいろな機会を捉えて救出活動に参加するという意味では、若い世代にも経験を積んでもらい、そこから文化財を伝えていくことにどのようなことを見い出していくのかというお話になりました。そういう意味では、今日の先ほどのセッションの各団体の個性が浮き彫りになった話の方が、今回、救出活動で出てきた人たちがどういう専門性を持っていたかということをより鮮明にしたかと思います。

いずれにしても、さまざまなシチュエーションで、人々の構成を救出すべき文化財の種類になるべく沿わせて集める努力はしましたが、その場でいろいろな判断をしな

ければなりません。限られた材料であったり、水があるかないとか、いろいろな条件がありました。そこで、文化財に対して、これは先ほどの応急措置とも関係してくるわけですが、どのような判断力を持って作業するか。そういった人材としては、まず高度に判断できる人材が必要です。それと同時に、その作業に参加していく多くの人が、それをどのように受け入れて作業として消化していくかということが大事になると話されたと思います。

島 谷 どういう人材を派遣するかという観点も非常に重要だと思いますが、比較的そばにいて私を感じたのは、救出活動の実施対象を事務局としてどこに設定するかということについても、被災地との調整がとても大変ではなかったかということです。その点について、岡田さんから何かもう一言お願いします。

岡 田 まず宮城県での場合は、最初にリストが出てきたので、全体像はそのリストで目に見える状態でした。ですから、順番につぶしていくというほど順番ではないのですが、いろいろな情報を集めてきて、次にここがやれそうだということになってきたときに、さまざまな条件を整えて、そこの持っている文化財の専門性に合わせることとなります。民俗資料が特に多かったので、ほぼ隔週で日高さんが出掛けるという状況があったかと思います。そこに、「こういった内容です」というアナウンスを、例えば日本博物館協会にさせていただいて、その専門性により近い方、あるいはそれを度外視しても出るような方々が集まってきたということです。実態は、それほど着々と計画的にできていたわけではなかったらうと思います。

島 谷 被災地をレスキューするための人材が豊富にあるわけではありません。みんなが日常業務をかかえた上でレスキューに行くわけですから、その辺の調整がとても大変だったのではないかと思います。実際に被災されている地域の方の手を借りないと連絡調整ができない部分があります。先ほどのセッションでも、声を上げることの重要性を説かれた方がいました。全員亡くなってしまったところもありますが、それはともかくとして声が上がらなければ動けません。声を上げることの重要性は、私も強く感じています。

今、岡田さんからあったように、日本博物館協会を通じて手助けできる人を募集していくわけですが、日本博物館協会としての立場から半田さんをお願いします。マネジメントについても含めてお話しいただけますでしょうか。

半 田 2日目の最後のセッションは、マネジメントがテーマでした。ここでも幾つか出た整理事項がありました。このセッションにご登壇いただいたのは都道府県の方、それと史料ネットの方、全国美術館会議の方、宮城県の現地本部が置かれた仙台市博の方々です。



当たり前と言えども当たり前ですが、一つ整理できたことは、構成団体の中には、例えば日本博物館協会のように財団法人という法人格を持った団体もある一方で、個人の集団である任意団体として、活動主体が法人格を持っていないところなど、様々であるということです。もう一つは、県教育委員会の中の文化財を担当している立場の方もいます。それぞれが置かれている立場が違うため、レスキューに参加する組織としてのマネジメントがそもそも多種多様であり、レスキューに関するマネジメントの在り方として一概に整理できない複雑さがあることも整理できました。

もう一つ浮かび上がったのは、きちんとした機関、あるいは国も含めた大きな組織が、現地での活動を含めマネジメントできる体制を作るためには、ある程度の時間が必要だということです。その一方で、歴史資料ネットワークや全国美術館会議など、初動段階で迅速に動けるところは、マネジメント的にもかなりのノウハウを蓄積されていることが分かりました。しかし、初動段階で迅速に動けるフレキシビリティを持った組織のマネジメントは、逆に返すと曖昧で柔らかさを持つが故に、その柔らかさをどのようにマネジメントとして、現地できちんとレスキュー活動を行う上で担保していくのかということも課題として残ったわけです。

その中で、そういう柔らかさを持った、しかし初動段階から迅速に動ける組織のマネジメントは、震災が起こる前、平時における組織のマネジメントの中で、所蔵者との信頼関係を培っていくことが大事です。つまりは、初動段階のマネジメントと本格稼働、活動期におけるマネジメント、それから震災が起こる前の組織のマネジメントがそれぞれ必要であることが整理されたと思います。

しかし、その全体を通して、それぞれがマネジメントするレスキューに参加する組織同士をつなぐ横串のマネジメントが必要なのではないかとという点は、具体的な議論がされず、大きな課題として残りました。

島 谷 最後に、組織同士をつなぐ横串の部分がとても重要だけれども、それがまた課題であると締めくくっていただきましたが、これは解決しているわけではありません。事務局が本来業務として整理すべきことなのかもしれませんが、それだけの人的な余裕、時間的な余裕はとてもないので、そこまではできていませんでした。これについては今後に向けての話として展開していきたいと思います。

3日目のセッションは、ここにいる皆さんはほとんどお聞きになっていると思いますが、コーディネートをさせていただいた被災地に対する体制について、これだけは整理しておきたいということがございましたらお話しください。まず、浜田さん、お願いいたします。

浜 田 被災地のセッションでは、論点が3点あったと思います。1番目は、文化財調査の経常的な実施、所有者・関係者との経常的・日常的な関わりが次の災害時に有効であるということです。2番目は、救援委員会事務局の枠組み、オーソライズ、それから保存・修復をはじめとする専門的知識、組織、資金、資材などなど、救援委員会が持つ要素が、今回の各自治体、各団体の活動を力強く支援したということです。3番目は、文化財を災害から守り、未来へと継承すべきだという意識の喚起、普及活動が必要だということです。それに併せて、人材の育成も欠かせないということです。以上の3点だったと思います。

島 谷 最後のセッションは、体制の中でも全国レベルの救援体制について伊藤さんからお願いします。

伊 藤 全国レベルの体制については、さまざまな形での取り組みについてお話ししていただきました。一つ共通していたことは、情報がすごく大事だったということで、それを集めたものがそれぞれの分野で培ってきたネットワークだったということです。また、それが活動になるときにもそのネットワークが活かされて動いていったということが指摘されていたと思います。





また一方で、団体ごとにネットワークで動いていた時代から、救援委員会ができることによってネットワーク同士がつながるための横串ができ、完全ではないかもしれないけれどもつながることで、いろいろな分野が含まれていることをみんなが知りました。先ほどの文化財「等」の分野です。救援委員会の場合は、美術や絵画だけではないということをみんなが知るという役割を果たしたのではないのでしょうか。

もう一つ、活動ということでは「紙と金」が必要であるということが出てきたと思います。派遣申請のように、後押ししてくれるため、出掛けていくための紙の部分、あるいは出掛けていくため、支援のためのお金の部分が、救援委員会ですることとして大きく動いていきました。また、そういうものが今後どうなっていくかということが、話の中に出てきたと思います。

島 谷 幾つかのセッションについて、要点に触れてもらいましたが、これについてはおおむね共有できたのではないかと思います。それぞれについて深化させていこうと思っておりますが、やはり一番大切なことは責任感を持って仕事をするということに尽きると思います。今、伊藤さんから話が出た「紙と金」の紙の部分ですが、紙にはいろいろな意味があります。例えばごく初動の段階である、物をレスキューしてそれを預かってくる借用書の問題もあります。さらには、レスキューに行くための責任感を持つという意味で、ある意味では出張命令のような公的書類も必要ではないかと思えます。その点については、皆さんはさまざまに苦労されてシステムづくりを進行されたのだと思えます。

そういうレスキュー委員会ができて以降、ある程度固まった以降のもの、それ以前のもの、その苦労について考えますと、一番苦労されたのは岡田さんになるのではないかと思います。その辺の調整についてお話をいただけますか。

岡 田 何をもって苦労と言うのかということもありますが、お金があると、その方法は実はそれほど難しいことではありません。派遣をするということと言いますと、自分たちの仮の決まり事をつくって、そこに事務的に問題がないことを確認して進めるということでしたので、少々硬い基準でしたが、私たちは国立文化財機構の派遣、出張をするときの書類を基に作りました。ただ、実行できる形になるまでにだいぶ時間がかかり、そういう意味ではなかなか難しいところがありました。

会場には文化財保護・芸術研究助成財団の方々もいらっしゃいますが、そもそも救援委員会は、文化庁長官の呼び掛けによって財団を通じて募金を募り、それによって活動するのだとうたわれました。実態としては、始まったすぐの段階では、まだどのくらい集まるかが分からない中でスタートするわけです。その段階で何が起きたかという、先ほど日高さんもおっしゃっていましたが、独自で経費がつくれる組織は、いろいろな経費を文化財レスキューという名目につくり替えながら、経費を捻出したのです。それによって出てきたということで、それぞれの組織の出張の仕方によって出ていったということになるのだと思えます。初めの3カ月間ぐらいは、そこが全く個別に行われていました。

ですので、この際きちんと言わないといけないと思いますが、平成23年8月1日から、文化庁から助成金という形で経費が出て、出勤する人全てに対して旅費が出たこと

は、極めて優れた成果だったと思います。そこはきちんと評価して、いろいろな形で事が起きたときにそういったものが申請できるようなものにするのを考えるべきだと思います。それを始めたことで、日本博物館協会の方もほとんど迷いなく出ていくことができたのだと思います。

それまではボランティア休暇を使っており、休暇を使い果たした人が私のところに直接「何とかならないか」という問い合わせのメールを送ってきて、それができない状態がしばらく続いていたのです。そういうことが実態としてあったと思います。

島 谷 難しい質問の仕方をして大変失礼いたしました。まず紙の部分から話を展開しようかと思ったのですが、金の問題も出てきました。先ほどのセッションで半田さんから、金をどこかにプールするようであれば対応できるのではないかという話がありました。これも、実際問題としてすぐにできるという問題ではありませんが、一つは日本博物館協会というところでという試案が提示されました。他に何かお考えはございますか。

半 田 お金についてはもう少しフレキシブルに初動で投入できるような仕組みを考えることは、本当はそれほど難しいことではないのかもしれませんが、ただ、どういう組織がどのようにそれを担うのか、少し整理する必要があるかとは思っています。

紙、つまり書類の話ですと、マネジメントの話の中で、硬いヒエラルキーに支えられている上下関係のラインは常に要請主義によって物事が動いていくので、災害の状況の中では現地からの要請がないと動けないということが基本になるわけです。しかし、今日までのお話の中で、皆さん共通の認識として持っておられるように、被災地は要請したくてもできない状況にあります。それを要請主義という形の中にはめて、あたかも要請があったかのように見せかけていける仕組みづくりが、やはり必要なのではないかと思います。

それは簡単に言えば、代書屋のような機能を誰かが担うことができないのかということです。被災地からの要請文書を被災地以外の人を書く仕組みなどを、日ごろからシミュレーションできれば、それを仕組みとして動かしていくことで、紙の問題の一端は解決できる糸口があるのではないかと考えています。

島 谷 お金から紙にまた戻ってきました。私も先ほどのセッションで注目したのですが、声を上げることの重要性があると強く感じました。しかし、その声を上げたくても上げられない、文書として伝えることができないという部分は非常に大きいと思います。今日の行政は紙の制度に支えられて行われているので、今、半田さんからご提示がありました、そのような仕組みを受けながら作られた文書であってもオーケーとするような体制が取れるかどうかの一つの課題になるのではないかと思います。

いずれにしても、指定文化財に限らず、文化財のレスキューにおいては、SOSが出ていないからそこは放っておくということは人道上できない部分が当然あります。先ほども警戒区域から文化財を救出するという話が少し出ましたが、そこに人自体が住まなくなればばらばらになっている状態で、地域をどう考えていくか。それを考える場合に文化財等が非常に大きな役割をになっていると思います。

この文化財等を助ける意義は、ここにいらっしゃる方は全て共有できていると思いますが、午後からのセッションでもあったように、やはり優先順位があろうかと思っています。

人命があってインフラがある。それはいわゆる優先順位ではなく、並行していくものかもしれませんが、それに伴う文化財等があるかと思います。それを、どのように復興の具合等を探りながら行わなければならないかということが、今回のレスキューであるのではないかと思います。

これは文化庁の方々と話をする過程においても、「今行くとまずいのではないか」「落ち着いてからの方がいいのではないか」「いろいろなところから情報を得てから行こう」というように、情報とその場所の雰囲気を選びながら進行していったのではないかと思います。そういった経験を生かしながら、次の世代にこれを伝えていく必要があると思います。これらの積み重ねやそれを経験した人だけではなく、それ以外の人が共有できる体制づくりが必要になるでしょう。

先ほど朝賀さん³からもありましたが、一つの組織ではなく、縦割りの組織でいかにざるを得ない部分がありますので、文化庁の美術学芸課がスイッチを押したから全て一緒にスタートということにはならないと思います。レスキューのことを共有しながら、平時からどうしていけばいいかということが今後の課題になるかと思いますので、2011年の3月、4月、5月がどのような状況であったか、もう一度朝賀さんに登場していただいております。

朝賀 状況については、具体的には平成23年度の報告書の中に文化庁のページを3ページいただいて、どういうことを役所として日々していたかということが列記されています⁴ので、ご参照いただければと思います。



実際に動いていて、一つは被災地からの情報、もう一つは何か体制をつくらなければならないという方向性の準備で、ここに大きな問題があります。実は役所が持っている情報収集のシステム、能力は、ある程度レベルの高いものが既に用意されています。ただし、それでは全く役に立たないことが分かっていました。おっしゃるように、被災数が幾つという数字、報告が上がってこないところは被災がない、ゼロとカウントされてしまうので、報告が上げられない場所は被害がなかったという理解が、上がってくるまでずっと続いてしまうという弱点があります。

その辺はいろいろな方法を使って、例えばツイッターなどのメディアで地域ごと、現場ごとの様子がどこかで何か伝わってきたり、あるいは知り合いの知り合いからこういう連絡をもらったという非公式な情報として上がってきたりします。その辺を手掛かりにしながら情報を集めようとするのですが、先ほどの全国規模のネットワークという話に戻りますと、バックアップをする側の全国規模のネットワークが幾つも存在しているのです。例えば全国美術館会議では、会員館の被災がどうであるか、リアス・アーク美術館の様子などが割と早く聞こえてきたのは、そういったところから情報をもらったためです。各団体が会員や会員館から積極的に情報を取りに行くという姿勢があって得られる情報がありました。役所が使う情報は公式なものでなければ認知されないため、非公式な情報をなかなか扱えないという弱点がありますが、一方で、信頼できる人たちから上がってくる情報は正式な情報に準ずるものとして、こちら側で確認するに値する情

³ 朝賀 浩：文化庁文化財部美術学芸課

⁴ 震災直後初動メモ：巻末資料P313～P315参照

報だと構えることができるのだと思います。ですから、各団体でいろいろと被災地の様子の情報収集をしてくださったと思いますが、そういう情報を準オフィシャルな情報として、文化庁にも一報としてお伝えいただき、あるいは救援委員会の事務局のような体制ができればそこへ集約してもらおうということが一つです。

それから、もう一方の体制づくりについても、実は救援委員会を組織するに当たって参画していただきたい団体をどこにするか、どこにお声掛けをすればいいのかということについては手探り状態でした。実態としては阪神・淡路大震災のときの参加団体に打診しましたが、全ての団体の方々とこういう問題意識で直接連絡を取ってこなかったこともあり、どういうお願いの仕方をすればいいのか分かりませんでしたし、岡田さんにも苦勞を掛けましたが、十分なお金の担保がない形で「参加してください」という呼び掛けをする難しさがあります。各団体で開いてくださる会合に参加させていただき、文化庁が提案する枠組みについてご説明する時間をいただいて、ご協力いただくということを進めていきました。

今後の事柄については、もう少し早い段階でご相談できる団体、むしろ手を挙げてくださる団体、このようなことを一緒に考えてくださる団体がどこにいて、どういう活動をしているのかということ、私どもが日ごろから分かっていることがメリットになるのだろうと思っています。

ご質問の趣旨と違う答えですが、以上が最初の1～2ヶ月の苦勞と言っては身もふたもありませんけれども、悩ましかったところです。次回以降はその辺がスムーズにできるとありがたいと思っています。

島 谷 役所の苦勞をここに参加している人たちにももう少し分かってもらいたいという思いで、朝賀さんに発言してもらいました。ここに来ている方でそう思っている方はいらっしゃらないと思いますが、なぜすぐに文化財等救援委員会が立ち上がらなかったかという思いを持ちながら、それぞれの立場で活躍・活動してくださった方々がいると思います。別に文化庁の肩を持つわけでも何でもなく、文化庁は文化庁として自分から情報を取りにいったりしたという苦勞の積み重ねがレスキュー委員会につながったと、私は考えています。

3回にわたる公開討論会を行う意味は、救援要請があつてそこに行つてそのものが扱えるという、公でなければできない部分と、民の部分で動きやすい部分の両方があつたと思います。そうしてできた微妙な連絡関係、横のつながりを、皆さんはどのような形にせよ、何とか保つていきたいと思っているのではないのでしょうか。

大きな組織としてこれを固めていくのはとても難しいことだと思いますが、できたつながらや日ごろからの情報収集の積み重ねによって、本当は災害など起きてはいけないのですが、地震のある国に住んでいるわれわれとしては、絶えずそれに向かつていかなければなりませんので、そのつながりをどのように維持するかを平時から考えていなくてはなりません。

それから、震災が起きた場所等に関しても、これから十分に考えていかなければなりません。関東や東海、南海で大きな地震が来る可能性があるので、その体制づくりのためにはどうすればいいということも考えておかなければならないでしょう。今回は東京を中心としてレスキューできましたが、周辺にも地域それぞれのものがないと、関

東が壊滅状態になった時には何も動かない、経験則が生きてこないということになるでしょう。そこで、皆さま方がやっている活動を生かしながら、地域としてのまとまり、地域としてのネットワークをつくっていかねばなりません。さらには、業種ごとのネットワークも必要になるのではないかと思います。

先ほどのセッションで、佐久間さんのところ⁵は救援委員会には入っていませんでしたが、積極的に活動してくださいました。やはり一体感を持ってそれを進めていかねばいけないかと思います。その方向性として、どのようなことを考えていけばいいかということに話を移していきたいと思います。

岡田 恐らく異論という形になると思いますが、2年間やって、これだけたくさんの方々がいろいろな能力を発揮して頑張り、それなりの成果を上げました。これは1年目の報告書の冒頭に私が書きましたが、その数を誇ったのでは、報告書としてこの活動を検証したことにはならないと申しました。しかし、そのときでさえ分かっていないことがたくさんありました。

今日のセッションでもようやく分かってきたことがあります。つい先日、新聞が、岩手県のある町で救援委員会の活動を知らないところがあったという記事⁶を書きました。新聞が何を指してそれを書こうとされたのかは分かりませんが、その記事が実態の全てを表しているのかというと、私はだいぶ違うと思います。実態は次のようなものです。まず宮城県が支援要請を文化庁に出し、4月1日から救援委員会活動が始まった。宮城県では仙台市博物館に現地本部を置くことが決まった。救援委員会の構成メンバーで事務局担当である東京文化財研究所と文化庁のスタッフが仙台市博物館に最初に行ったのが4月7日ぐらいです。しかし、先ほど熊谷さんがおっしゃっていたように、実際には陸前高田では、4月2日には県の人々が力を合わせてレスキューに入っているのです。

そういう意味では、救援委員会の有無が一番重要だということではありません。地元の人たちが自分たちの意思で動きはじめたことこそが大事なのであって、そこが正しく評価されず、救援委員会のことを知らなかったということだけが今になって記事に出てくるということは、何を評価しようとしているのでしょうか。私たちはそのことも含めていろいろなことを検証して、あの当時何があったのかと考え、その上で、われわれは何を目指して何をやってきたのかということを考えなければいけません。このまま次の話をしては、せつかくのこの2年間の経験があまり生かされないということになると思います。そこがとても大事なのです。できなかったこととできたことがあるけれども、できなかったことにも理由があるし、できたことにも理由があります。

自然史系の博物館の方々、岩手県立博物館の鈴木まほろさんが基点となって、宅配便で全国、西日本の博物館の方々に資料を送って応急処置をしているということがNHKの朝のニュースで流れたのが5月の中旬ごろだったと思います。そのころはほぼ毎週のように岩手県立博物館の人が民家に行って資料を集めていました。一方で、当時私たちは、岩手県はなぜ支援要請を出さないのだという言い方をしていましたが、一面においては県の方たちは自分たちで頑張っていたことは間違いのないところで、その部分ほど

⁵ 佐久間 大輔：西日本自然史系博物館ネットワーク（大阪市立自然史博物館）

⁶ 平成25年2月17日読売新聞記事『文化財救出事業伝えず 岩手県教委、被災市町村に』

うしてもきちんと見ていかないといけないと思います。

そういったことも含めて考えて、こういった体制を今後どのような形でつくっていくのかという考え方を持たなければいけないのではないかと思います。

神 庭 今の岡田さんの発言はもっともだと思います。私もそのように思います。それと同時に、どの段階までをレスキューというのかということも考えていかなければならないと思います。危険地帯から安全地帯へ移送することがレスキューで、そこまでやれば終わりということではなく、実は今も、運ぶものがなくなっている地域においても、その後の処置という意味で、決して安心していられる状況ではないという事態がいまだに続いています。その意味では、レスキューはまだ続いているという言い方もできるでしょう。

この委員会が未来永劫、延々とケアすることは恐らくできないにしても、どの段階までやるのかということもきちんと頭の中に据えながら、今はどのフェーズにあり、来年度はこのフェーズに進むということも踏まえ、それに対する委員会としての、指導・助言と言うとおこがましいですが、そういった体制はどうあるべきかということも頭に入れながら支援していく必要があるだろうと思います。

島 谷 レスキューとはどこまでかということは大きな課題です。この3月に救援委員会が解散されなければ、何となくずっとこのまま仕事を続けていくことになったのではないかと思います。それでは駄目だという危機意識が、これだけ大勢の方にここに集まっていただく要因になっているのではないのでしょうか。普通に考えれば、レスキューとはものを助けただけで終わりではなく、ある程度の形にして保存できる環境に戻してあげることなので、それが終わるまではレスキューは終わりません。救援委員会の仕事とレスキューの終わりは、なかなかイコールになりづらい部分があります。

それを踏まえて、今回われわれが果たした救援委員会の役割を、先ほど朝賀さんや岡田さんから話してもらったように、それぞれがそれぞれの立場で最大限努力した結果だろうと私は考えます。これがベターであったかもしれないけれどもベストではなかったと考えざるを得ない部分があります。これは先ほど岡田さんが言ったように、それができたこととできなかったことには理由があるということに尽きると思います。そういったことを検証しながら、もし次が起きたときにどうしていくか。幸いにして、もし次が起きなければ、それで終わりということではなく、今回行ったレスキューについての反省点・問題点を出していかなければなりません。

やはり事務局が調整の部分でかなり苦労され、加わった各支援団体の人たちがそれぞれの思いで活動していただきましたが、それは取りも直さず、文化財等の言葉に表されているように、それがいかに重要であったかということを示しているのではないかと思います。

発言の多寡はありますが、それぞれの気持ちがその中に表れていると思いますので、今、岡田さんから提起があったようなこと、できたこととできなかったことについて、まずは登壇者から何かご発言がありましたら。

神 庭 県と県を比較するような話しぶりはあまりよろしくないと思うのですが、一応、検証するという意味で言わせていただきます。

宮城県では、初期の一次レスキューにおいて、救援委員会と密接な連絡を取って、救

援委員会が支援させていただいたという事実は非常に大きいと思います。岩手県では、次の段階、被災した資料を一時保管場所に運んだ以降の二次レスキューに対して、救援委員会が大きな役割を担わせていただきました。全てを通してできればいいのですが、それぞれの環境、それぞれの県の事情がある中で、レスキュー委員会はそれぞれに応じた役どころを多少担わせていただけたのではないかと考えています。

島 谷 各被災地域の事情も違うので、いろいろなやり方があったかと思います。それはそれぞれの県、それぞれの団体がよかれと思ってしたことです。その上で、このような問題点があるということは今日までの各セッションでいろいろ出てきたかと思いますが、その上で、ここだけはこうしておけばよかったといった点が多々あると思います。非難し合うということではなく、ここをこうしていくことによって、より良いレスキューができたのではないかと考えて共有したいと思っています。現場に一番よく行っているのは日高さんだと思いますが、そういった点からご発言をお願いいたします。

日 高 文化財における危機管理というものがあるとして、この救援委員会は、緊急時に行う一時的な団体であることは明確だったと思います。その明確な目標は、ここにいる構成団体の参加者皆さま等々の努力があって、大きな成果を出していたと考えています。ただ、この2年間の流れを見ていて、これは私の意見ですが、ここをこうした方がよかったのかなと思うところは、実は危機管理というマネジメントをする場合には、突発的にしなければならないときに行う体制づくりと同時に、平常時に戻ったときにどのような体制をつくるかということを考える視点は必ず持ち合わせておかないと、突発的にしはじめたことのバトンタッチをする場所がなくなってしまうということが出てきます。

その点について、この救援委員会がそこまでの任を負うのかという議論はあるかと思いますが、その視点にはどこかの段階で気付いて何らかの形で整理していくというタイミングを少し逸してしまったのかなという印象を持っています。ただ、これについては、いつしなかったから駄目だという話ではなく、どこかで気付いた段階で行うべきです。もし救援委員会が今度の3月で任を終えるならば、その後どのような平常時の体制づくりをみんなでイメージしていけるのかということ大きな視点になってくるのではないのでしょうか。

そして、平常時に戻っていくときの活動も大事なのですが、もう一つ、東日本大震災の文化財レスキュー事業については、先ほど神庭さんの話にもありましたが、終わっていないことも事実だと思います。一時保管場所からの返却がまだほとんどなされていません。これから所有者の方々に戻していく作業があります。救援委員会という名前でお預かりしている以上、その任までは責任を持った形をどこかでつくっておかなければいけないこともまた事実ではないかと思っています。次の災害に備える体制づくりと、今後、返却という具体的な作業をどのような体制で行っていくのかという視点を考えていかなければならないのではないかと考えています。

島 谷 非常に重要な指摘がございました。レスキュー委員会がすべきこととレスキューの完了がイコールかどうかは、非常に大きな問題だと思います。レスキューの完了とは、作品が所有者の手元に返ることです。解散するということになると、レスキュー委員会が最終的にそこまで面倒を見ることはなかなかできないので、それをどの組織が受け継

ぐかということだと思います。

岡 田 最初は1年という期間で、それがもう1年延長されて2年という期間になりました。マネジメントを担当する立場として、ではこの期間をどう考えるか、お話ししておく必要があると思います。

私たちは任された期間においてどのように作業をするかということを考えました。ただらだと2年が過ぎて、そこでぷつんと終わるという考え方は当然しておりません。もちろん、そこには技術的な問題がたくさんあり、未解決のままここへ来てしまっていることはたくさんあるのですが、あと1年だ、あと何カ月だとなったときに、残された作業はどのくらいで、それに対してどのような手当てをし、委員会が終わった後はどのようなことが待ち受けているので、そのための準備をこうしようということは、頭の中では考えてきました。

その一つの方法は、何と言っても県の教育委員会にその役割をしっかりと担っていただくことです。これは大変おこがましい言い方かもしれないけれども、当たり前のことだろうと思います。ですので、救援委員会以後の体制についてもできる限りお話ししようとしてきました。これについては、もしかすると県の担当の方からも意見があるかもしれませんが、その中で次に渡していくということがあると思います。

これは私たち救援委員会の会議の席でも構成団体の皆さんにお話していることですが、私たちは素人が集まってボランティアでやっているのではなく、専門家が集まってこの仕事をしているのですから、自分たちが救出したものについては、それぞれの専門家は専門的な知識を持ってこの後もずっとお付き合いをしていくことになることになってきました。これは少し曖昧というか、漠然としていて実体がないようなところがありますが、その覚悟はしながら救援活動を行ってきたことは間違いありません。

この期間にマネージャーを担当してくださいという要請をいただいて、それをお受けしたときには、この期間からこの期間までどのように仕事をするかというようにしてきました。そのことはご理解いただければと思います。

島 谷 以後の体制へどのようにバトンタッチしていくかという話も出て、各県教委がという一つの案が出ました。これは各県教委にもそれぞれ意見があることだろうと思いますし、ここで質問しても答えは出てこないと思いますので、今後検討していく課題ではないかと思います。

その一つ前、日高さんの発言に、平常時の体制づくりがとても重要であるという指摘があったと思います。これなくしては何もできません。実際に宮城県にしても小谷さんをはじめ、われわれが行くときにそれぞれの所有者とレスキュー活動をつないでくださったわけですが、それも日ごろの付き合いがあって、所有者との関係ができていて初めてできることです。ですから、人間関係、日ごろの情報収集は非常に重要になるのではないかと思います。平時において、それをどこまで、いつまで整理して行っていくかということは、非常に難しいことだと思います。

先ほど朝賀さんからあったように、救援要請もしくは被害の状況が上がってこなければいつまでたってもゼロという考え方ももちろんあるのですが、返事が来ないところはゼロではなく、今後出てくる可能性があるという形で、それぞれの分野、横のジャンルにおいて、どの部分がどうなっているかを常日ごろ整理していかなければなりません。

これは当たり前のことなのですが、みんながそれぞれ仕事を抱えていてできない部分がありますけれども、一つの反省点です。よりスムーズなレスキューに向けて横のつながり、もしくは日ごろの情報収集の大切さは、非常に強く感じていらっしゃるのではないかと思います。

救援委員会として何をやるということではなく、そうした体制作りの重要性は、ここに出てきている人たちがさらに県や市、地域に向けて発信していただき、システムづくりを絶えずしていかなければならないと思います。それぞれ予算がカットされていて、そんなゆとりも何もないということは当たり前の答えなのですが、それでは何の反省点も何の進歩もないということになります。そこは、危機管理だけではなく、平時の仕事の重要性を十分に意識してやってもらえればよいと思います。

今回、レスキュー委員会ができる以前の段階での作業はあるのですが、全国美術館会議の活動は日本博物館協会とは違った意味で非常にスピード感があって、実作業として動いていったように思います。少し話は前後しますが、お話いただけるとありがたいです。

浜 田 誠に申し訳ないのですが、全国美術館会議の話の前に、先ほどの議論に関係したことを話していなかったのも、まずその話をさせてください。

救援委員会が解散してから、終わった後の体制について、非常に重大な関心を持っておられると思います。そうした機能を各県の教育委員会に預けていくことは可能だと思いますが、先ほどから出ているように、これだけの構成団体、各関係者のネットワークができていたものが、また離れ離れになってしまうのはどうだろうかと思っただけでいいと思います。このネットワークを何とかして保ちたいと、先ほど皆さんはおっしゃっていましたが、私もそう思います。半田さんが横串とおっしゃいましたが、各構成団体がそれぞれ気軽に付き合うだけではなく、何か横串的な仕掛けが必要ではないかと思っています。

それから、次の大規模災害が起こったときにも恐らく救援委員会を立ち上げるのでしようが、それを一体どこに置くかということではできるだけ早いうちに検討しておかなければいけないのではないかと考えています。

また、先ほどの資金のことです。難しいかもしれませんが、資金というものは、理想としては国費による支えが中心にあって、その周りに各構成団体が自己資金を調達し、災害が起きてから募金もするというスキームが一番なのでしょう。国費もどこの省庁の国費かわかりませんが、各構成団体に頼ってしまうという構成よりは、それが好ましいのではないかと考えています。

神 庭 平常時の話ですが、必要とされる技術のところでもまとめさせていただいたように、被災、汚染資料をどこへ運ぶか、そこではどのような保管環境が必要とされるのか。そしてその後、いろいろと状況が変化していき、だんだんと平常時へと進んでいくわけですから、被災した瞬間から、実は平常時に向かってどのように歩を進めるかということ、緊急時ですから100%それにかなうことはできませんが、それに向かったプログラムとして想定されるべきものを瞬間的に描いていく必要があるのだらうと思います。大変難しいことですが、結局は平常時に向かって私たちは歩もうとしているわけですから、そこへきちんとたどり着くために緊急時に何をしておかなければならないか

ということが必要になってきます。

今回、私たちの活動の中で学んだ具体的なことを一つ二つ言わせていただきます。非常に現実的な話になるのですが、一時保管場所をどこに置くかということです。今、陸前高田市は旧生出小学校という廃校を使っていらっしゃいます。福島県は相馬市の旧相馬女子高校を使っていらっしゃいます。今回は廃校が非常に際立っていい施設であったように思います。少子化社会、人口減少社会において、廃校はこれからもどんどん、今もたくさん生まれています。そういう意味では、廃校を上手に活用していくというヒントが、私たちには既に提示されました。

さらに、収容能力も魅力的です。旧生出小学校は1,400㎡で、そこにずらっと床に広げた状態で20万点入れました。これも一つのヒントです。大ざっぱに言うと、1000㎡の床に10万点が並べられるのだということです。種々雑多なものがあっても、大体、収納先を想定することができるという、本当にありがたいヒントを私たちに提示してくださいました。

このように廃校をうまく利用していくということと同時に、恒久的な一時保管施設の必要性はセッションでも言われたと思います。特に関東に大規模な地震が来た場合、指定品も未指定品も含めて、膨大な文化財をどこに持っていくか。セキュリティのこと等を考えた場合に、やはり恒久的な施設、シェルターをイメージしていかなければならないレベルに既にあるのではないかと考えます。

私たちレスキュー委員会では、指定品を扱うことはほとんどなかったはずですが。関東、東京が地震の直撃を受けた場合、膨大な量の指定品があり、文化庁がどこまで持ちこたえているのかも分からない状況で、指定未指定も関係なくなっていくのか、それともあくまでも指定品は文化庁が主導するチームがやり、未指定品をレスキュー委員会がやるのか。そういうきちんとした区分けができるかどうか分からないことを想定して、どのような保管環境、保管場所を想定していくかということは、待ったなしの具体的な問題であると、今回は感じています。

島 谷 神庭さんの発言はいろいろと多岐にわたりましたので、少し整理しておきます。平常時にたどり着くまでに緊急時に何をするかという発言がありましたが、これは裏返せば、緊急時のために平常時に何をしておくかという、先ほど来、話していることにつながるのではないかと思います。

緊急時にできたことで、それが平常に戻すために何を想定してやっていくかということですが、いろいろな被災の情報がどんどん上がってくるので、絶えず流動的にそれは変わっていきます。全て一つの組織が臨機応変に対応するわけではないため、それを想定するのはとても難しいことかと思えますので、経験を生かした各組織、中心となるレスキュー委員会がそれに対応していくということになるのではないかと思います。

総括といいながら、いろいろ雑多な話で



行ったり来たりして分かりづらいところがあったかと思いますが、先ほどの浜田さんからの提言で、どこにレスキュー委員会を置いたらいいかを絶えず考えておく必要があるということがありました。大規模災害がどこになるかということによってその場所は動き得るので、必ずしも東京でいいということにはなりません。先ほど私が途中でお話ししたように、皆さんに各地域に地域の本部のような形を絶えずイメージしていただいて、関東で地震があった場合は東北になるとか、中部になるとか、中部であった場合には関東が肩代わりをするといったことは必要だと思います。全ての本部が東京でということにはならないと思います。これについては皆さん、さまざまなお考えがあらうかと思いますが、やはり地域ごとにお互いが助け合うという感覚、感じを、今回私は特に持ちましたので、皆さんのお考えも聞きたいと思います。

今日のセッションで絶えず出てきているのがネットワークです。絶えず維持し続けていくには膨大な労力と体力が必要だと思いますので、緩やかなネットワークの形成は、どうすれば続けていくことができるのか。これが2番目の観点だと思います。

3番目の観点は、お金をどうしていくかということだと思います。緊急時のお金としてどこが対応できるかというのは、プールできればいいわけですが、各構成団体等も予算が厳しい状況にあってそれはできません。

以上、大きく三つの観点があらうかと思いますが、私の個人的な見解として、地域にも本部づくりが必要ではないかと申し上げましたが、これについて伊藤さんはどういうお考えをお持ちでしょうか。

伊藤 まず緩やかなネットワークということで行くと、実は以前、佐久間さんとお話ししていたときに、「実際どうやねんネットワーク」が必要ではないかということが一つありました。情報はいろいろなところから集めるのですが、どこかに聞くと今の最先端の情報が分かる。実際に今いけるのかどうかということについて、「もういいですよ」と言えるところ、そういうネットワークの場所が一つできてくるといいのではないかと、非常に曖昧な形なのですが、あると思います。

また、今回、救援委員会ができて何が一番大きかったかという、例えば今ここに居るわれわれは、どこの団体がどういうことができるのかということをおお体理解しました。震災前は、私などは組織自体も知らず、何をやっているのかも知らなかったのです。だから、どう頼んでいいかも分かりませんでした。それが今では、情報の共有ができて、救援委員会が3月でなくなっても、それぞれのレスキュー活動が続くことについては、それぞれの分野での仕事は続きます。例えば東博は陸前高田に対する支援をそのまま続けるでしょうし、東文研はその専門とする分野での仕事を続けるでしょう。そういったことが続いていき、あるいは恐らくそういったところに要請が出せるでしょう。その知識が財産になっているということはあると思います。

そういうものをここにいない人にも分からせることができるのかということ、例えば阪神・淡路大震災のときにいろいろな対策を立てたけれども忘れてしまったということはいろいろな部署であると思うのですが、10年後までそれを続けられるようにすること。それを緩いネットワークでつくるのか、何らかのシンポジウムを開いていくことをつくるのか。あるいは先ほど朝賀さんの話にもありましたが、よそに行くと、意識がまるでない地域もあるけれども、そこは明日地震が起こるかもしれない地域でもある。

そういうところに情報を与えたり、ネットワークの一員になってもらうような働き掛けをどこがどのようにしていけるのか、考えていく必要があると思うのです。

また、それ自体を、できる組織ができる中でやっていくべきでしょう。これは私自身が皆さんの全国組織のお話を聞いたときに思ったのですが、例えば私のいる国立文化財機構では、保存修復の職員が集まっているいろいろ検討する機会があります。そういったことが今後どういった形に発展していくのか、あるいは東文研、奈文研が行っている研修スタイルをどういった形に発展できるのか。今ある業務の中にそれを位置付けることも、それぞれの部署でやっていくことで広がりが増えていくのではないかと考えていました。

島 谷 今の発言にあった、ここにいない人にどのように情報発信するかということは、日ごろのわれわれの業務を、こういう活動に興味がない人にどう情報発信していくかにつながると思います。そのためには、横断する組織はもちろんですが、縦の組織も含めて情報発信を続けていかなければいけないでしょう。

縦割り行政の難しいところではあるのですが、教育委員会は全てを管轄していないということが今回強く分かったわけですから、今度は知事部局にも働き掛けないといけないということもあります。報告書には、問題点をより整理して、このようなときにはこうすべきだということを盛り込むことができるかどうか分かりませんが、マニュアルというものはパソコンにしる、携帯電話の説明書にしる、非常に懇切丁寧に書いてあるのですけれども、あまり読む気がしません。何かあったときにどこに連絡すればいいかという災害マニュアルのような、小さい表裏ぐらいのものがありますが、そういうものも作っておく必要があるのではないかと思います。これは、どう対処するかではなく、ネットワークを構築したり情報発信をしたりするときのために、そうしたことが必要なのだろうと思います。

それから、伊藤さんが言ったことの中で二つ目ですが、できる組織ができることをするということが非常に大きく、できないことをしようとすると破綻します。今回、できたことはできるだけしてできた、努力してできたということはあるのですが、それをさらに進化させていく必要があると思います。

先ほど浜田さんに話を振ったときに、もっと言いたいことがあるということでお返事がありませんでしたが、全国美術館会議の活動を見ると、非常にスピード感があって仕事ができたと感じます。そういったことは皆さん、既にここで認識されていると思いますが、速やかにできた点をもう一度説明していただければと思います。

浜 田 全国美術館会議は7つの研究部会を持っています。保存、教育普及、情報処理などです。その7つの部会がそれぞれ、1年に2回以上の会合を開きます。幹事同士のつながりもあります。阪神・淡路大震災からかなり年月がたっていましたので、そういう危機管理に関しては、ブロック・本部体制などが一部風化していたところも確かにあります。ただ、日ごろ、幹事同士、研究部会の内部で意見交換、メールでの情報交換などをしていたので、地震が発生したときにメーリングリストがそのまま情報を集めるリストに替わりました。先ほど、4月10日の兵庫県立美術館での議事録をインターネットでご覧くださいと申し上げましたが、それを見ていただくと、通常の連絡体制がいかにそのまま災害対応に替わっていったかということを理解していただければと思います。私が

先ほどネットワークの話に戻させていただいたのも、現在の各構成団体の皆さん、自治体の皆さんのネットワークを維持したり進化させたりすることが、次の初動に生きるだろうという意味でした。

予算もあったのですが、全国美術館会議の予算で流用できる部分もありましたし、寄付金もあり、それが初動に役立ったということはありますが、それとは別個に、確か5月初旬から募金も開始できたかと思います。募金の準備は4月10日からスタートしていました。そういう形で、資金とネットワーク、阪神・淡路大震災のときに作った、みんなでこう協力し合おうという要綱⁷が、初動に役立ったと言えると思います。

島 谷 全国美術館会議の場合は、研究部会が既に仕事につながるものだと私は認識しています。各構成団体もそうですが、そういう研究部会はほかの組織にもあっていいのではないかと思っていて、しつこいようですが、あえて先ほどの質問をさせていただきました。

そういう意味で横串になるネットワークを各構成団体が構築していくことが、地域での本部づくりや災害に当たっての非常に有力なネットワーク、横串になるのではないかと思います。レスキュー委員会のネットワーク全体をそのまま維持し続けるのはかなり難しいことでしょうから、それが業務にも関わるようなネットワークづくりを積み重ねていき、それを幾つか合わせると救援委員会のようなネットワークができるというような、緩やかなネットワークの構築を平常時から持ち続けることによって、阪神・淡路大震災や東日本大震災のノウハウが蓄積されていくのではないかと思います。今回は未曾有の放射能問題もありました。二度とあってはならないことではありますが、それも経験を積んで対応できるのではないかと思います。

今、全国美術館会議のメーリングリストという話がありましたが、そういったものは、日高さんのところとか、日本博物館協会では何かございますか。

半 田 前のセッションでご紹介した、職務派遣を前提としてエントリーしていただく職員、学芸員を中心とするメンバーは、メーリングリストを持っています。

少し離れた話になるのですが、報告主義や要請主義に対応していく一つの体制に関して、遠野市におじゃまして、岩手の学芸員ネットワークの方たちとお話ししたときに感じたことがあります。メンバーの中に、救援委員会の存在自体を8月まで知らなかったというある町の館長がいらっしゃったのですが、それをフォローする役割をネットワークが果していると思ったのです。仙台市博物館の管野さんがマネジメントのセッションで、報告主義や要請主義のシステムでこぼれてくるところ、先ほど朝賀さんの話にもあったような報告がなければゼロが続くという部分を埋めていくためのシステムが、結局のところ御用聞きだと発言されました。その御用聞きのようなシステムを支えていくのが、平成15年に立ち上がった宮城資料ネットのシステムのように、悉皆（しっかい）的な調査を行い、それをデータとして持っているということであると、「あそこの資料はどうしたのだろうか」「無事なのだろうか」といって確かめる。つまり、人と人とのネットワークで、行って確かめてみるような御用聞き的なフォローが、今後は可能になっていくところまで、岩手の学芸員のネットワークは来ていると思ったのです。

⁷ 「全美の震災対応を支えてきた組織・活動について」：公開討論会資料P310参照

私も仲間に入れていただいて、メールを読むだけなのですが、岩手の学芸員のメーリングリストの中でもいろいろな情報が動いています。熊谷さんが言っておられましたが、今日も研修会が開かれているようですが、そこでの課題についてもメールでやり取りがされています。このような下支えのメーリングリストなり、ネットワークが、非常に大事なのではないかと思います。

日 高 ネットワークのことについては、例えば国立民族学博物館は非常にたくさんの共同研究会を走らせています。これは大学共同利用機関の特徴ですが、そこにはさまざまな大学に所属されている先生方、研究者が参加しています。ただ、残念ながら共同研究会というこのネットワークを活用するには、一番成果を上げられるような素材、人間関係といったものの情報を整理できなかつたと感じています。もちろん、個々の研究会の中で情報収集をして、それが館の中に上がってきて、対応を考えるという活動はあったのですが、もう少しこういったことを、つまり通常業務の中でわれわれがやっている研究会などのネットワークが危機的な状況に陥ったときに応用して使えるような仕掛けづくりを、今後していかないといけないのではないかと思います。

もう一つ、国立民族学博物館の立場ではなく、救援委員会の構成団体の一つで、文化財保存修復学会というところがあります。ここは阪神・淡路大震災の経験を基に、常設の災害対策調査部会を設けており、今回の震災でも何らかの活動をしようと考えてみたのですが、学会などの場合、学会員にお願いすると、学会員は違うところに所属しているわけですから、現地に行くのに二度手間の許可を取らないといけないといったことで、思い切った活動がなかなかできませんでした。ただ、今回のさまざまな団体の参加の仕方を見ると、もう少し何らかの工夫をすれば、文化財保存修復学会は保存修復のスペシャリストの団体ですので、特に応急処置といった部分では、もう少しお役に立てる部分があるのではないかと思います。そこは今後の課題ということで、できるところからのネットワークづくりを意識していきたいと思いました。

神 庭 阪神・淡路大震災直後、これではいけないということになり、被災したものをどのように救っていくか、誰でも分かるようなものをつくろうということで、文化財保存修復学会が協力して文化財防災ウィール⁸というものを作りました。今も皆さんのお手元にたくさん置いてあると思います。今回も、この経験から何をすべきかということいろいろと話し合っ、それを分かりやすい何かに仕上げていくことが非常に重要だと思うので、ぜひそれに向かって具体的に歩んでいければと思います。

そして、史料ネットが対象にするのは古文書などが中心だと思うのです。民具や自然史資料、個人所蔵のチョウの標本などを史料ネットが集めることはまずないでしょう。文書と一緒に集められるかも知れませんが。私たちがもし文化財等で行った場合に、こぼれ落ちている個人所蔵のものは数限りなくあるわけで、史料ネットのような役割を果たすその他の分野のものも、当然つくっていかねばならないということになっていくと思います。

いずれにしても、こういうものは私たちが今回の災害で経験値として多くを学んだと

⁸ 文化財防災ウィール：緊急時の対応について、被災後4時間以内の行動マニュアルをウィール上にまとめたもの。文化庁の依頼を受け、文化財保存修復学会監修のもとで、平成16年に作成された。

ここで、学問的なものにはまだなり得ていません。信頼性のあるものにはなり得ていないし、座長がおっしゃったように、ここに来ていない、こういう活動を全く知らない人たちにどう伝えていくかという方策も持ち合わせていません。それは学問的にきちんと作りあげていくべきだと私は思います。

このせつかく出来上がったネットワークを今後も維持するには、お金も求心力も事務局も要ります。そういうものを学術的にまとめていくことが、今は必要とされているのではないのでしょうか。大きな新しい学問をつくり出す意気込みで、文化遺産危機管理学などという大きな学問をつくりあげるような気持ちで、皆さんが研究を立ち上げてはどうでしょうか。これは岡田さんによく言っていることです。誰が事務局をやるか分かりませんが、それはなかなか大変なことなので、そう簡単には乗れないことはよく分かりますけれども、具体的に仕掛けをつくらなければ、これだけの人数、膨大な分野の人たちを、求心力を持って集めることは、そうたやすいことではないのではないかと思います。

島 谷 先ほどから私がしつこいほど全国美術館会議の話をしているのは、仕事の一環として全国美術館会議の研究会があることが生きてきたのだと思うからです。つまり、仕事として科研費を取るなどして、そういう情報ネットワークを構築することはできます。私は再三再四、地域でネットワークをつくってくれと掛け声のように言っていますけれども、やはり取り組みを各地域の人、各ジャンルの人が必要性を認めてやってくださらなければできません。でないと、もう一回ゼロからのスタートのようになります。ゼロではないのですけれども。そういう取り組みをその地域、各ジャンルの人がやっていていただくことが必要だと思うのです。

われわれはこれだけこの仕事に携わっているので、点と点から線になり、線が複雑に入り組んで面になり、さらにそれが立体になってこの活動は実現しているわけです。ただ、その部分は、社会全体の構築から見れば、ほんの一部でしかありません。そのほんの一部だけれども、日本という組織、日本という国、日本という文化を支える意味で、文化財等はとても重要な意味合いを持っているから皆さんがこの仕事をされているのだと思います。

そうした意味で、各メーリングリストなり、それぞれのネットワークは、先ほど半田さん、日高さん、浜田さんに聞いたように、既に構築されていると思いますし、私ども文化財機構の中でも当然それはあるわけですし、文化財研究所にも、各博物館、各地域から、環境の問題の相談を受けるなど、いろいろな形でそうしたものが既にできていると思いますので、そういったものを常日ごろから管理して、それを統合できる仕組みがとても重要になってくるのではないかと思います。

いろいろとランダムに発言していただきましたが、そろそろ統括する時間が来ました。最後にお一言ずつ、このレスキュー委員会の意義や今後どうしていけばいいかというところをお聞かせいただければと思います。まずは山梨さんから。

山 梨 お話を伺っていると、やはり今回備えのあったところがいい動きができたということは先ほど来座長がおっしゃっていますが、その備えをどこがやるかということについて、各現場が自分たちで一つ一つきちんと備えを持っておくことが重要です。まず、何が大切かという所蔵品のリストを他館と共有しておくことが必要かと思います。一つ

一つの現場の方たちが、博物館なり美術館なり、史料ネットなりで、それぞれの持ち場のことをきちんとやって次に備えておくことが必要ですし、それがあつた広域的な連携を持っていくことがまた一つ必要です。そこには行政単位もあるでしょうし、資料別の単位があり、縦割りの状態も予想されますから、全国美術館会議や日本博物館協会のように、それぞれの持ち場でまた広域的なまとまりをしっかりと持っていく。それらをまたぐるりとまとめるような一つのまとまりが考えられていけばいいのではないかと思います。

それをどこがたばねるのが可能なのか。今回のレスキューでは、行政ができることとできないこと、任意団体ができることとできないことなど、それぞれの団体あるいは自治体の在り様によってできることが違うことも明らかになりましたから、それらをぐるりとまとめるのはどういうところが担っていけばいいのかということは今後も議論していかなければならないと思います。

今ご発言を御願ひしてはいけないかもしれませんが、文化庁は文化庁で考えるところがあると、朝賀さんがおっしゃいました。例えば消防庁や防衛省とも連携を、と省庁の名前が出ましたが、そこに総務省や文科省の名前が出ませんでした。第1セッションで重要だったのは、文化財が実はそういうところに分掌されているということで、消防庁や自衛隊が入ってくるというのは、マンパワー的に必要だと思うのですが、文化財の分掌の部分で関連各省庁との連携が可能なかどうか。文化庁が全体をぐるりとまとめるようなことが可能なかどうかということも、実は伺いたいと思いました。

申し上げたかったことは、現場がそれぞれの持ち場で備えを持っておくことと、幾つかのもう少し広域的なまとまりが縦横に必要であるということ、そしてそれをぐるりとまとめるようなまとまりが必要だということです。

島 谷 総まとめをしていただきました。日高さん、お願いします。

日 高 本当に総まとめをしていただいたので、特に言うことはないのですが、先ほど私は危機管理の体制ということで、この救援委員会は緊急時の体制だから、もう一つの柱として平常時に何をするかということを考える体制をつくらなければいけないのではないかと申し上げました。私自身の一つの反省として、救援委員会が何となく未来永劫続けばいいなという希望がありました。皆さんにも確かにあつたのではないかと思います。実際にそれぐらい大きな成果を上げてこられたことも事実です。ただ、全員が認識しておかなければならないのは、これは一時の臨時的につくられた組織であるという覚悟は持つておかなければいけないということです。その後、自分たちの所属している組織の中で何が活動できるのかということ、いま一度冷静に考える必要があるのではないかと思います。

例えば私は大学共同利用機関法人人間文化研究機構に所属していますが、そこで一体どのような災害に向き合えるのか。大学共同利用機関法人というだけで、文化庁系列の国立博物館と肩を並べて一緒にやるというのは、実は組織的に少し難しい部分もあるのですが、それをどういった形で乗り越えて、博物館機能を持った研究機関としてどういう協力体制が組めるのかということ、今後、平常時に考えるわれわれの仕事の一つではないかと思っています。

これらのことは、実はここに所属されている構成団体の皆さんそれぞれにそういうこ

とを考える責務があるのではないのでしょうか。その視点に立った上で、ではそれぞれの機関の中でどのような連携ができるのかということをもう一度つくりあげていくことを今後していくと、より有意義な組織づくりが構成されていくのではないかと思います。

半田 日本博物館協会という組織の立ち位置を少し考えてみると、割と文科省や文化庁と距離が近かったりするわけです。そうすると、これまでのセッションでもお話が出ていますが、なぜ文化を守らなければいけないか、博物館はなぜ必要かということの対外的なPR、周知機能を担うという意味も含めて、4月に公益財団法人になる日本博物館協会が果たしていくべき役割は大きいのではないかと考えています。

先日、大阪で研修会を行ったときにリスクマネジメントを取り上げました。そのときに神戸市立博物館の勝守典子さんにもご登壇いただいてお話を聞きました。それから、中越地震があり、宮城の直下型地震もあった中で、ずっと変わっていない置き去りにされているテーマは、文化財は後回しであることです。なぜ文化財が後回しにされているのか。島谷さんは先ほど優先順位という言葉が使われましたが、佐藤さんは、順番はあるかもしれないけれども、それは優先順位ではないのではないかとおっしゃいました。三瓶さんのところなどは、地域社会が崩壊しているわけです。崩壊しつつある地域社会で、その地域に生きる人たちがどういう絆で結ばれるのかということ、これは文化でしかないわけです。復興の中で、文化財が中核的な役割を果たしているというコンセンサスは、ここにお集まりの方々にはあるのですが、社会になかなか広まっていきません。そういうところについて、日本博物館協会のような組織が果たしていける役割があるのだという覚悟をしなければいけないと思いました。

島谷 非常に心強く思います。われわれも日本博物館協会を支えていかなければいけないかなと…。

半田 できるのは覚悟だけなので。よろしくお願いします。

島谷 先ほど優先順位の話をしたのは、優先順位ではないものであることを承知の上で、柔軟な対応が必要だろうということと言わせていただきました。危機にならないと文化財や文化に対してみんなが反応しないという部分があるので、ワシントン条約のような形にならない限りは、なかなか理解してもらえない部分はあると思います。そういう危機に至る以前に、日ごろから文化の必要性を情報発信していく必要はあると思います。レスキュー以外にもそういう発信はしていただきたいと思います。

浜田 全国美術館会議では、来年度、東日本大震災美術館・博物館総合調査⁹を行おうと考えています。総合調査といいましても悉皆調査ではなく、いろいろな観点の下で選んだ美術館・博物館を調査させていただきます。それも単なる美術作品の破損の記録などだけではなく、震災対策がなされていて被害が軽減されたことがたくさんあるので、そういったものを拾い上げます。あるいは、近隣の美術館・博物館にどういう形で支援をしたかということまでも含めて、広い意味での調査ができればと考えています。今は分科会を別につくり、若手が中心になって活動しています。

もう一つ報告書を予定しており、全国美術館会議として文化財レスキュー事業に加わったメンバー、基本的には全員に記録、エッセイを書いてもらうという作業も進行し

⁹ 美術館・博物館総合調査：<http://www.zenbi.jp/earthquake/tohoku/060/museum-s/> 参照

ています。これも来年度刊行予定¹⁰です。

最後に一言、繰り返しますが、救援委員会を通じてできたネットワークを、緩やかでもいいので、何らかの形で維持できればと考えています。それに対して、全国美術館会議として何ができるかということ、明確なアイデアはないのですが、これからメンバーと考えていきたいと思っています。

神 庭 レスキューの中身には何段階もの作業がありますが、一次レスキューという被災現場から安全な場所へ、二次レスキューと岩手県で呼んでいる安全な場所での安定化処理、それぞれの段階で必要な技術と必要な環境が用意されなければならないということ、私たちは今回非常によく学びました。

それから、その安全な場所を確保するというだけでもう一つ学んだのは、廃校を利用していくことは、具体的すぎますが、非常に現実的にあり得ることだろうということです。これを平時の備えとしてやっていくことは意味のあることではないかと存じます。しかし、これは私の持論ですが、もっと大きな災害に備えるためには、やはり大きな頑丈なシェルターが絶対に必要です。それを実現する必要があるかと思っています。

そして、最後にもう一つ。この経験値をアカデミックなものに変えていかない限り、私たちのこの声は日本全国に届きませんし、世界にも届きにくい。そのためには、やはり大型の研究費を獲得する努力をすべきです。私は今がチャンスだと思います。そのことによって今申し上げたことが実現できるだろうと思うと同時に、このように多くの団体とのネットワークを、その研究を通じて何年間も維持していくことが可能になっていくのではないかと考えています。

島 谷 では岡田さん、お願いします。

岡 田 私たちはこれだけの規模の震災を経験し、それなりの活動をしてきました。これだけの人たちが集まったので、より大きな考え方を持とうということは、私は考え方としては理解いたします。ただ、私の個人的な思考が今そうなってしまっているとご理解いただきたいのですが、そのアピールをすることが日本の現在の社会において、具体的にそういったものを構築していく力に本当になるのかということに関しては、大変申し訳ない言い方になりますが、若干懐疑的です。

これに関しては、われわれはいろいろな発言をもちろんしていきます。しかし、本当の意味では、この国の社会を動かせる力を持った人たちがこれを理解してくれなければ、具体的な前進は起こり得ないと思います。

文化財等という言葉が最初からあって、「等」と呼ぶのだから、そこで読み込みますという説明がありましたが、その読み込みが現地には伝わりませんでした。そして、そのことについての議論は今日もまだ続いています。その意味では、このテーマはまだ解決していない。これは間違いないことです。全体をやるのだということは、われわれは今回共通の認識として理解しました。しかし、制度としては、われわれの行動を妨げるいろいろなものがそこに存在していることはやはり事実です。

文化庁系の博物館が存在する。文科省系の博物館が存在する。これは何なのかということも、本当は議論しなければいけないはずで、それによって生み出されるわれわれ

¹⁰ 文化財レスキュー事業記録： <http://www.zenbi.jp/earthquake/tohoku/060/rescue-r/> 参照

の行動へのいろいろな制限も、私たちは今回見ました。それらを見た上で、今後についての議論をしていかなければいけないだろうと思います。そう言いながら、結局のところ抽象的な話になっていってしまうのですが、あえて言います。これだけの話をしています、今日、朝賀さんが頑張って何回か発言してくれましたが、これだけの活動をこれからも文化庁文化財部美術学芸課が独りで背負うのか。そうではない活動をしてきたということを、今回私たちは見てきました。しかし、もちろん、文化財という言葉が人々を吸引して、これだけの活動を実現したということも事実です。私たちは、その辺の仕組みをよく理解して、ではあるべき文化財とは何なのかということ、本当は社会を変えていくくらいの話にしなければいけないのでしょうか。それが具体的にどういうことなのかということは、私にもよく分かりません。神庭さんの提案に、私はすぐに「うん」と言いませんが、それがどういう道のりになるかということにはなかなか分からないところがあります。

私が最初に申し上げたように、今回のことでも、事務方も随分頑張りました。しかし、役人といわれる方々は、やはりそれぞれの仕事の中で、できることとできないことを初めから見極めてしまうような節がありました。一方で、一番上が「こうするのだ」と一言言えば、それで物事が動くということも幾つか体験してきました。ですので、やはり本当はそういった力を持った方々がそういう議論をするような社会がなければならないのだと思います。私たちは今、ここにみんなで集まってこういう議論をしています。では、どうすればこの議論がそういう人たちに伝わるのか。話しながらつくってきた結論ですが、その辺の工夫をすることも大事ではないかと思いました。

島 谷 最後に伊藤さん。

伊 藤 今回、この3日間の討論などを通じて、非常によかったと思うことが一つあります。恐らく、皆さんは理想に燃えるタイプの方ですし、こうなればいいなという理想をお持ちだと思うのです。その理想は持たないといけないと思います。例えばこういうレスキューの事業には、当然国費がなければならないし、文化庁、文部科学省、総務省を全部越えていなければなりません。それについての大きな理想を当然持っていかなければならないし、そういうイメージの絵を描いていかなければなりません。

しかし、それしかないのだとは思わずにいます。今まで現実をどう捕まえるかという部分は、もう一方で確実に進んできたことだと思うのです。理想を掲げながらどうしていこうかということを考える面と、一方、今そこにある危機という中で、現実を捕まえてそこに処理をしていく部分が両方できるようになってきているのは、一つ、本当に現実的な仕事をしてきた成果ではないかという気はいたします。

先ほど朝賀さんが、理想の一つの部分のようなことも発言してくださっています。われわれとしては、それこそ輝く将来のために推していきたいですし、それについて岡田さんも「かなり大変なことであるけれども」ということで今おっしゃいました。一方で理想を追いながら、もう一方で非常に現実的であるべきです。次の震災のときにも、救援委員会は絶対にすぐには動きません。ただ、何をすればいいかということは、今それぞれの中で認識しているでしょう。そういうことが今、この中でできてきていると感じます。そういう意味を一つの成果として次に歩んでいければ、少なくとも意味のあることにはなっていくのではないかと思います。

島 谷 登壇の皆さん、それぞれの立場でのご発言ありがとうございました。2時間という長丁場でしたが、責任感のある方々ばかりなので、あっという間に時間が過ぎてしまったのではないかと思います。

まとめにはなりません、皆さんがやってきた「できること」を、次もできるためには何をすればいいかということそれぞれが考えて動いていくことが肝要だと思います。何より、ここにいない人への情報発信、効果的で分かりやすい情報発信を、岡田さんの言葉を借りれば力のある人に伝えていくことも、われわれの仕事ではないかと思えます。そのためにできることをしていくわけです。岡田さんは神庭さんの意見に賛成しないと言いましたが、神庭さんのやろうとしている防災ネットワークづくりの調査・研究は一つの方向性だと思うので、そういう形で国が科学研究費を与えてくれるのであれば、理科系の人を加えていけば大型科研を取れるかもしれませんし、できる科研からやっていくということもあると思います。

先ほど来、出ているのは、ネットワークを維持し続けていきたいというところがありますので、全体としてのネットワークは無理でも、ジャンルのネットワーク、地域のネットワークを振興していく必要はあると思います。それで、次なる震災は絶対に来ない方がいいのですが、日本という地震国の中では来ざるを得ない部分があるので、どこに来てもいいように対応できるように、各地域に拠点となるところを構築していくことは共通の理解だと思います。思いだけでは進まないで、どうすればそれができるかということ、みんなで知恵を絞ってやっていかなければいけないかと思えます。